項目	発言者	発言の趣旨	対応	担当課
1 水道管の老朽化	井上委員	(スクリーンに投影し 【管種別更新基準年数とした場合の年度別事業費】につい	【管種別更新基準年数とした場合の年度別事業費】を掲載し、2031年以降の事	水道管路課
対策		て)水道管の更新について、次の10年は比較的に少ないが、2031年以降は増えていくことにも触れながら、次期ビジョンを策定してほしい。	業ボリュームもわかるようにします。	
		12,000,000 10,000,000 4,000,000 5,000,000 5,000,000 6,000,000 6,000,000 10,000 10,	12,000,000 10,000,000 6,000,000 5,000,000 5,000,000 5,000,000 5,000,000 6,000,000 6,000,000 7,000,000	
2 下水道管の老朽 化対策		(スクリーンに投影した「予算平準化のイメージ(管路改築費の将来予測)」について) 老朽化対策として、「調査の結果から緊急度の高いものから順次更新していく」 とのことだが、調査の結果、前倒しの可能性もあるのなら、前に回すものも書いた ほうがよい。	【予算平準化のイメージ(管路改築費の将来予測)】に前向き矢印を追加します。	下水道整備課
		【予算平準化のイメージ(管路改築費の将来予測)】	近 500,000 長 400,000 100,000 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020 2030 2040 2050 2060 2070 2080 2090 2100 年度 再整備時期 (年度)	
3 資産	稲田会長	GISやICTをフルに活用し、適正な判断のもとで、管や施設について、更新するも	水道管・下水道管の老朽化対策だけでなく、イニシャルコストやランニングコ	浄水課
		の、そのまま使うものを考えていただきたい。	ストの削減につながるようなICTの利活用については、導入に向けた検討を進	水道管路課
			めていく旨を記載します。	下水道施設課 下水道整備課
4 下水道事業の黒	塩瀬委員	使用料改定により収益が増えたとのことだが、極端に利益が出ているのであれば、	10年間の収支予測として「財政見通し」を作成するなかで、収益については当	総務課
字		今回の改定が過大なものであったと市民から疑念を持たれてしまう。説明に工夫が必要ではないか。	年度の工事等の財源として使用することを明記します。	
			例)損益 6億円(当年度に発生する利益)	
			+前年度繰越利益剰余金 9億円(前年度から繰り越してきた利益剰余金)	
			- 積立金(予定処分) 8 億円(当年度の工事等の不足額へ充てる利益)	
			繰越利益剰余金 7億円(翌年度へ繰り越す利益)	

前回の経営検討委員会のなかで各委員からいただいたご意見に対する次期ビジョン素案への対応

資料3

項目	発言者	発言の趣旨	対応	担当課
5 人口が減少する地	井上委員	人口が減少する地域へ口径の大きな水道管で供給すると、使用までの日数が長くな	水道管の更新や耐震化の取組みのなかで、人口減少による水需要の減少や都市	水道管路課
域への水道の供		るため安全面で問題ではないか。	構造の変化に応じた管路のダウンサイジングや統廃合により、施設規模の適正	
給		局)次の10年間では人口の大きな変化はないと認識している。 水質確保については検討する必要があるが、まだ先だと考えている。	化を図る旨を記載します。	
		人口が大きく変化してからでは遅い。次期ビジョンでも将来のための検討を行う旨		
		を記載しておく必要があるのではないか。		
6 自己水源の確保	井上委員	自己水源の量について、安定的かつ長期的に供給可能か確認しているか。どのくら	人口減少の進行とともに水道水の使用量も減少するものと考えています。	浄水課
について		い涵養すれば使用量に対し問題がないか検討したほうがよいのではないか。	井戸の掘り替えを行い、現在の自己水量を確保し、水道水の使用量が減少した	
			際には、その分を自己水の涵養に充てたいと考えています。	
			自己水源の涵養・保全のため、県水とのバランスの取れた水運用を行うととも	
			に、井戸の掘り替えを行い、必要な自己水量を確保する旨を取組みとして記載	
			します。	
7 長期ビジョン	稲田会長	次期ビジョンは、50年100年先まで見据えた豊橋市の上下水道事業のなかの直近の	直近の10年間だけのことを記載するのではなく、50年100年先まで見据えた豊	総務課
		10年間という位置付けとして記載する必要がある。	橋市の上下水道としては、1や2で示すような水道管や下水道管の老朽化が進	
			んでいくことも示し、直近の10年間に重点的に取り組むもの「取組みの基本方	
			針」や「事業計画」で具体的に示していきます。	